E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 9, September, 2011

⑻　Contact point for the notice : Mitoshi Noda, Procurement Section, Accounting Division, Oita University, 700 Oaza Dannoharu Oita-shi 870―1192 Japan, TEL 097―554―7945

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年7月15日
契約担当役
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
理事　平野　仁司

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17

○第4号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
情報環境システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成24年3月1日から平成28年2月29日
⑸　借入場所　北陸先端科学技術大学院大学
⑹　入札方法　入札金額は、1月当たりの単価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第31条及び第32条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成23年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第33条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒923―1292 石川県能美市旭台1－1　北陸先端科学技術大学院大学会計課調達係長
東本　　康　電話0761―51―1106
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成23年7月22日13時30分　北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究調査センター3階会議室
⑷　入札書の受領期限　平成23年9月5日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成23年9月30日14時00分　北陸先端科学技術大学院大学機構棟中会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第39条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Hitoshi Hirano, The Obligating Officer Director-General Trustee, Japan Advanced Institute of Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Information Environment System 1 Set
⑷　Rent period : From 1, March, 2012 through 29, February, 2016
⑸　Rent place : Japan Advanced Institute of Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 31 and 32 of the Regulation concerning the Contract for Japan Advanced Institute of Science and Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2011 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may Specify in accordance with Article 33 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 5, September, 2011
⑻　Contact point for the notice : Yasushi Higashimoto, Procurement Section, Accounting Division, Japan Advanced Institute of Science and Technology, 1―1 Asahidai Nomi-shi Ishikawa 923―1292 Japan, TEL 0761―51―1106

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年7月15日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　北川源四郎

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

○第7号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　南極用低温燃料312本（200リットル詰ドラム缶）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成23年10月25日
⑸　納入場所　東京港大井食品埠頭
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。